

令和4年度糸魚川市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度糸魚川市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 接続戸数 15,364戸
- (2) 年間総処理水量 4,362,100m<sup>3</sup>
- (3) 1日平均処理水量 11,951m<sup>3</sup>
- (4) 主要な建設改良工事 下水道施設整備事業、汚水処理施設更新事業、施設維持更新事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

単位：千円

第1款	下水道事業収益	2,482,700
第1項	営業収益	895,624
第2項	営業外収益	1,587,074
第3項	特別利益	2

支出

単位：千円

第1款	下水道事業費用	2,441,200
第1項	営業費用	2,257,371
第2項	営業外費用	176,776
第3項	特別損失	1,053
第4項	予備費	6,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額642,500千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,230千円、過年度分損益勘定留保資金200千円、当年度分損益勘定留保資金601,951千円、繰越利益剰余金処分額19,119千円で補填するものとする。）。

収入

単位：千円

第1款	資本的収入	1,462,300
第1項	企業債	722,000
第2項	他会計補助金	195,661
第3項	他会計負担金	140,737
第4項	国庫補助金	361,364
第5項	負担金等	42,537
第6項	固定資産売却代金	1

支 出		単位：千円
第1款	資 本 的 支 出	2,104,800
第1項	建 設 改 良 費	899,787
第2項	企 業 債 償 還 金	1,205,013

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

単位：千円		
事項	期間	限度額
汚水処理施設更新事業 (糸魚川浄化センター)	令和4年度から 令和5年度まで	114,800

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

単位：千円				
起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	722,000	普通貸借 又は 証券発行	7.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は、その債権者と協定した条件による。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 112,159千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業会計助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、218,626千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち19,119千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 19,119千円

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、4,200千円と定める。

令和4年2月21日提出

糸魚川市長 米 田 徹



## 予 算 に 関 す る 説 明 書

1	令和4年度糸魚川市下水道事業会計予算実施計画	6 頁
2	令和4年度糸魚川市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	22 頁
3	下水道事業会計給与費明細書	23 頁
4	債務負担行為に関する調書	27 頁
5	令和4年度糸魚川市下水道事業会計予定貸借対照表	28 頁
6	令和3年度糸魚川市下水道事業会計予定損益計算書	30 頁
7	令和3年度糸魚川市下水道事業会計予定貸借対照表	32 頁
8	注記表	34 頁

令和4年度糸魚川市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 下水道事業収益		2,482,700	2,454,600	28,100
1 営業収益		895,624	913,301	△ 17,677
	1 下水道使用料	867,954	886,294	△ 18,340
	2 雨水負担金	27,648	26,975	673
	3 その他営業収益	22	32	△ 10
2 営業外収益		1,587,074	1,541,298	45,776
	1 他会計補助金	22,965	0	22,965
	2 他会計負担金	632,247	633,361	△ 1,114
	3 補助金	48,000	24,102	23,898
	4 長期前受金戻入	883,858	883,778	80
	5 雑収益	4	57	△ 53
3 特別利益		2	1	1
	1 固定資産売却益	1	0	1
	2 過年度損益修正益	1	1	0

(税 込)  
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
下水道使用料	814,927	処理水量 4,078,910m <sup>3</sup>
農業集落排水施設使用料	3,980	処理水量 20,610m <sup>3</sup>
漁業集落排水施設使用料	12,274	処理水量 59,610m <sup>3</sup>
浄化槽施設使用料	36,773	処理水量 202,970m <sup>3</sup>
雨水負担金	27,648	一般会計雨水負担金
手数料	22	督促手数料 2 排水設備等指定工事業者登録手数料 20
他会計補助金	22,965	一般会計補助金
他会計負担金	632,247	一般会計負担金
国庫補助金	48,000	社会資本整備総合交付金
長期前受金戻入	883,858	
延滞金	1	
その他雑収益	3	
固定資産売却益	1	
過年度損益修正益	1	

## 支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 下水道事業費用		2,441,200	2,413,400	27,800
1 營業費用		2,257,371	2,208,858	48,513
	1 公共下水道管理費	594,281	548,417	45,864
	2 雨水処理施設管理費	4,087	2,977	1,110
	3 農業集落排水管理費	9,688	9,943	△ 255



(税 込)  
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
備用品費	1,110	マンホールポンプ等管理委託料 22,110
燃料費	30	処理場運転管理委託料 222,000
光熱水費	3,452	汚泥搬出処分作業委託料 65,000
通信運搬費	3,473	設備保守管理業務委託料 19,339
委託料	431,349	管路施設点検・調査業務委託料 12,000
手数料	177	ストックマネジメント計画策定業務委託料 65,000
貸借料	317	下水道施設耐震診断業務委託料 19,000
修繕費	72,023	汚泥処理方針検討業務委託料ほか 6,900
動力費	81,500	施設修繕料 72,000
租税課金	43	マンホールポンプ及び処理場等動力費 81,500
保険料	807	一般経費 9,432
光熱水費	445	清掃等管理委託料 2,100
委託料	2,100	施設修繕料 1,500
貸借料	6	一般経費 487
修繕費	1,500	
保険料	36	
備用品費	30	マンホールポンプ管理委託料 680
光熱水費	30	処理場運転管理委託料 2,400
通信運搬費	253	汚泥搬出処分作業委託料 854
委託料	4,139	設備保守管理業務委託料 205
手数料	29	施設修繕料 3,000
貸借料	55	マンホールポンプ及び処理場等動力費 2,130

## 支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	4 漁業集落排水管理費	19,103	19,697	△ 594
	5 浄化槽事業管理費	48,692	49,645	△ 953
	6 総係費	93,987	84,771	9,216

(税 込)  
単位：千円

節		説 明	
区 分	予定額		
修繕費	3,000	一般経費	419
動力費	2,130		
保険料	22		
備用品費	50	マンホールポンプ管理委託料	1,149
光熱水費	128	処理場運転管理委託料	4,600
通信運搬費	366	設備保守管理業務委託料	2,173
委託料	7,922	施設修繕料	5,300
手数料	39	マンホールポンプ及び処理場等動力費	4,800
貸借料	447	一般経費	1,081
修繕費	5,300		
動力費	4,800		
保険料	51		
委託料	38,378	浄化槽維持管理等委託料	19,578
手数料	4,314	浄化槽清掃委託料	18,800
修繕費	6,000	浄化槽法定検査手数料	4,116
		施設修繕料	6,000
		一般経費	198
給料	25,698	職員人件費	51,543
手当	13,311	一般職 6人	
賞与引当金繰入額	4,157	退職給付引当金	5,434
報酬	141	検針業務経費	6,786
法定福利費	8,377	環境保全会議経費	216
退職給付費	5,434	庁舎等施設管理費	3,048
旅費	300	官民連携可能性調査業務委託料	7,575

## 支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	7 減価償却費	1,446,950	1,469,578	△ 22,628
	8 資産減耗費	40,583	23,830	16,753
2 営業外費用		176,776	198,142	△ 21,366
	1 支払利息	169,525	194,566	△ 25,041
	2 雑支出	6,907	2,487	4,420
	3 消費税	344	1,089	△ 745
3 特別損失		1,053	400	653

(税 込)  
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
報償費	33	職員研修費 153
備用品費	5,125	受益者負担金賦課納付書作成費 351
燃料費	347	メーター購入費及び取替委託料 7,138
光熱水費	977	負担金
印刷製本費	761	日本下水道協会 134
通信運搬費	1,181	中部地方下水道協会 16
委託料	20,490	新潟県浄化槽推進協議会 60
手数料	1,405	安全運転管理者協会 6
貸借料	3,425	電算システム 1,680
修繕費	379	一般経費 9,847
租税課金	27	
研修費	153	
負担金	1,896	
保険料	158	
貸倒引当金繰入額	68	
広告宣伝費	144	
減価償却費	1,446,950	
固定資産除却費	40,583	
企業債利息	169,515	企業債償還利息
借入金利息	10	
その他雑支出	6,907	
消費税	344	

## 支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	1 固定資産売却損	53	0	53
	2 過年度損益修正損	1,000	400	600
4 予備費		6,000	6,000	0
	1 予備費	6,000	6,000	0

(税 込)  
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
固定資産売却損	53	
過年度損益修正損	1,000	
予備費	6,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的収入		1,462,300	1,439,900	22,400
1 企業債		722,000	679,300	42,700
	1 企業債	722,000	679,300	42,700
2 他会計補助金		195,661	238,769	△ 43,108
	1 他会計補助金	195,661	238,769	△ 43,108
3 他会計負担金		140,737	148,299	△ 7,562
	1 他会計負担金	140,737	148,299	△ 7,562
4 国庫補助金		361,364	360,318	1,046
	1 国庫補助金	361,364	360,318	1,046
5 負担金等		42,537	13,214	29,323
	1 工事負担金	26,000	6,000	20,000
	2 受益者負担金及び分担金	16,537	7,214	9,323
6 固定資産売却代金		1	0	1
	1 固定資産売却代金	1	0	1



(税 込)  
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
企業債	722,000	公共下水道事業債 682,700 農業集落排水事業債 24,300 漁業集落排水事業債 1,000 浄化槽事業債 14,000
他会計補助金	195,661	一般会計補助金
他会計負担金	140,737	一般会計負担金
国庫補助金	361,364	社会資本整備総合交付金 354,271 循環型社会形成推進交付金 7,093
工事負担金	26,000	合併施工工事費負担金 6,000 工事補償金 20,000
受益者負担金	12,594	公共下水道事業負担金
受益者分担金	3,943	農業集落排水事業分担金 54 漁業集落排水事業分担金 49 浄化槽事業分担金 3,840
固定資産売却代金	1	

## 支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本の支出		2,104,800	2,071,600	33,200
1 建設改良費		899,787	842,267	57,520
	1 公共下水道管渠整備費	140,500	205,750	△ 65,250
	2 公共下水道処理場整備費	631,680	535,762	95,918
	3 農業集落排水管渠整備費	1,000	1,000	0
	4 農業集落排水処理場整備費	40,000	9,000	31,000
	5 漁業集落排水管渠整備費	1,000	1,000	0
	6 浄化槽整備費	24,941	24,080	861

(税 込)  
単位：千円

節		説明	
区 分	予定額		
委託料	10,500	下水道施設整備事業	89,000
工事費	128,000	汚水枝線築造（市内全域）	
補償費	2,000	汚水柵設置ほか（市内全域）	
		汚水処理施設更新事業	51,500
		管渠改築実施設計（青海区域）	
		管路耐震化（能生区域）	
		マンホールポンプ及び蓋更新（市内全域）	
		マンホールトイレ整備（青海区域）	
委託料	20,170	汚水処理施設更新事業	604,820
工事費	611,510	糸魚川・青海浄化センター設備更新	
		能生浄化センター水処理施設改築	
		施設維持更新事業	26,860
		糸魚川浄化センター生汚泥ポンプ更新ほか	
		青海浄化センター汚泥供給ポンプ更新	
工事費	1,000	下水道施設整備事業	1,000
		汚水柵設置（能生区域）	
工事費	40,000	汚水処理施設更新事業	40,000
		西川原汚水処理施設移設（糸魚川区域）	
工事費	1,000	下水道施設整備事業	1,000
		汚水柵設置（青海区域）	
工事費	24,661	下水道施設整備事業	24,941
事務費	280	浄化槽設置（市内全域）	

## 支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	7 事務費	55,182	58,066	△ 2,884
	8 資産購入費	5,484	7,609	△ 2,125
2 企業債償還金		1,205,013	1,229,333	△ 24,320
	1 企業債償還金	1,205,013	1,229,333	△ 24,320

(税 込)  
単位：千円

節		説明	
区 分	予定額		
事務費	55,182	職員人件費	55,182
		一般職 7人	
資産購入費	5,484	土地	1,300
		マンホールトイレ資機材	1,100
		エンジンポンプ	2,100
		業務用備品	984
企業債償還金	1,205,013	公共下水道事業	1,148,077
		農業集落排水事業	15,566
		漁業集落排水事業	24,381
		浄化槽事業	16,989

令和4年度糸魚川市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(税 抜)

単位：千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	26,715
減価償却費	1,446,950
固定資産除却費	40,583
引当金の増減額 (△は減少)	4,669
長期前受金戻入額	△ 883,858
支払利息	169,525
固定資産売却損益 (△は益)	53
未収金の増減額 (△は増加)	6,638
未払金の増減額 (△は減少)	201,657
たな卸資産の増減 (△は増加)	△ 517
預り金の増減額 (△は減少)	△ 46,684
長期前受金の増減額 (△は減少)	△ 55,558
小計	910,173
利息の支払額	△ 169,525
業務活動によるキャッシュ・フロー	740,648
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 823,077
固定資産の売却による収入	1
国県補助金等による収入	403,901
一般会計からの繰入金による収入	336,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,777
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	722,000
企業債の償還による支出	△ 1,205,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 483,013
資金増加額 (又は減少額)	174,858
資金期首残高	591,146
資金期末残高	766,004

下水道事業会計給与費明細書

1 総括

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	6		25,698	22,532	48,230	8,747	56,977
	資本勘定 支弁職員	7		27,179	19,053	46,232	8,950	55,182
	合 計	13		52,877	41,585	94,462	17,697	112,159
前 年 度	損益勘定 支弁職員	6		25,763	23,699	49,462	8,752	58,214
	資本勘定 支弁職員	7		28,143	20,748	48,891	9,175	58,066
	合 計	13		53,906	44,447	98,353	17,927	116,280
比 較	損益勘定 支弁職員	0		△ 65	△ 1,167	△ 1,232	△ 5	△ 1,237
	資本勘定 支弁職員	0		△ 964	△ 1,695	△ 2,659	△ 225	△ 2,884
	合 計	0		△ 1,029	△ 2,862	△ 3,891	△ 230	△ 4,121

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度	1,712		781		3,104		198
	前 年 度	1,704		593		4,485		150
	比 較	8		188		△ 1,381		48
区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費		合 計	
本 年 度	16,747	11,744	840	1,025	5,434		41,585	
前 年 度	17,647	12,073	812	1,265	5,718		44,447	
比 較	△ 900	△ 329	28	△ 240	△ 284		△ 2,862	

備考 1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。  
2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額。

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△1,029	給与改定に伴う増減分	0	前 年 度 給与改定に伴うもの	
		昇給に伴う増加分	113	昇 給 に 伴うもの	
		その他の増減分	△1,142	人事異動等 に伴うもの	職員数 会計年度任用職員以外の職員 本年度 13人 前年度 13人 増 減 なし
手 当	△2,862	制度改正に伴う増減分	0	本 年 度 給与改定に伴うもの	
			△443	前 年 度 給与改定に伴うもの	期末手当の改定
		その他の増減分	△2,419	人事異動等 に伴うもの	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和4年4月1日現在	平均給料月額（円）	329,731
	平均給与月額（円）	352,712
	平均年齢（歳）	46.11
令和3年4月1日現在	平均給料月額（円）	337,238
	平均給与月額（円）	352,138
	平均年齢（歳）	47.04

(2) 初任給

区 分	行 政 職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200



## (3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和4年4月1日現在	1 級		
	2 級	1	7.7
	3 級	10	76.9
	4 級	2	15.4
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	13	100.0
令和3年4月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	11	84.6
	4 級	2	15.4
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	13	100.0

備考 令和4年4月1日現在の数値は、予算編成時点における暫定的なもの。

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	係 長 主任主査 主 査 主任主事 主任技師	副 参 事 係 長 主任主査	参 事 次 長 副 参 事	局 長 参 事	局 長

## (4) 昇 給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13		
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	
		4号給 (人)	12	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13		
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	
		4号給 (人)	12	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			

備考 本年度の数値は、標準的な基準により算出したもの。

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有
前 年 度	2.200 (1.150)	2.100 (1.100)	4.30 (2.25)	有
一般会計の制度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有

備考 ( ) 内は、再任用職員の支給率

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
特殊勤務手当	該当なし	
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(税 込)  
単位：千円

事 項	限度額	前年度末までの 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債
汚水処理施設更新事業 (糸魚川浄化センター)	114,800	—	—	令和4年度 か 令和5年度 ま で	114,800	57,400	57,400

令和4年度糸魚川市下水道事業会計予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(税 抜)  
単位：千円

資 産 の 部

1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		937,347		
ロ	建 物	1,272,993			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 236,709	1,036,284		
ハ	構 築 物	35,472,753			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 5,665,600	29,807,153		
ニ	機 械 及 び 装 置	5,125,260			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,415,833	3,709,427		
ホ	車 両 運 搬 具	2,855			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,848	1,007		
ヘ	工 具 器 具 備 品	10,946			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 4,842	6,104		
ト	建 設 仮 勘 定		80,578		
	有 形 固 定 資 産 合 計			35,577,900	
	固 定 資 産 合 計				35,577,900
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 及 び 預 金			766,004	
(2)	未 収 金			16,649	
(3)	貸 倒 引 当 金			△ 777	
(4)	貯 蔵 品			3,972	
	流 動 資 産 合 計				785,848
	資 産 合 計				36,363,748

(税 抜)  
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		10,211,078	10,211,078	
(2)	引 当 金 退職給付引当金		25,156	25,156	
	固 定 負 債 合 計				10,236,234
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,186,223	1,186,223	
(2)	未 払 金			701,043	
(3)	引 当 金 賞与引当金		8,020	8,020	
(4)	預 り 金 流 動 負 債 合 計			250	
					1,895,536
5	繰 延 収 益 長期前受金 長期前受金収益化累計額 繰 延 収 益 合 計 負 債 合 計			23,235,631 △ 4,313,179	18,922,452
					31,054,222

資 本 の 部

6	資 本 金				4,307,164
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金 イ 受贈財産評価額 ロ 補 助 金 資 本 剰 余 金 合 計		103,705 832,342		
(2)	利 益 剰 余 金 イ 減 債 積 立 金 ロ 利 益 積 立 金 ハ 建設改良積立金 ニ 当年度未処分利益剰余金 利 益 剰 余 金 合 計 剰 余 金 合 計 資 本 合 計 負 債 資 本 合 計		20,481 0 0 45,834	936,047 66,315	1,002,362
					5,309,526
					36,363,748

令和3年度糸魚川市下水道事業会計予定損益計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(税 抜)  
単位：千円

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	804,995		
	(2) 雨水負担金	27,182		
	(3) その他営業収益	38	832,215	
2	営業費用			
	(1) 公共下水道管理費	487,404		
	(2) 雨水処理施設管理費	2,896		
	(3) 農業集落排水管理費	7,985		
	(4) 漁業集落排水管理費	17,630		
	(5) 浄化槽事業管理費	40,824		
	(6) 総係費	77,519		
	(7) 減価償却費	1,466,280		
	(8) 資産減耗費	21,876	2,122,414	
	営業利益			△ 1,290,199
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	589,230		
	(2) 補助金	24,102		
	(3) 長期前受金戻入	879,359		
	(4) 雑収益金	590		
	(5) 他会計補助金	12,887	1,506,168	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	192,218		
	(2) 雑支出	2,490	194,708	1,311,460
	経常利益			21,261
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	36	36	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	816	816	△ 780
	当年度純利益			20,481
	前年度繰越利益剰余金			19,119
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			39,600



令和3年度糸魚川市下水道事業会計予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(税 抜)  
単位：千円

資 産 の 部

1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		936,047		
ロ	建 物	1,272,993			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 192,083		1,080,910	
ハ	構 築 物	35,290,554			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 4,540,072		30,750,482	
ニ	機 械 及 び 装 置	4,166,612			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,149,493		3,017,119	
ホ	車 両 運 搬 具	2,909			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,352		1,557	
ヘ	工 具 器 具 備 品	8,916			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3,876		5,040	
ト	建 設 仮 勘 定		451,255		
	有 形 固 定 資 産 合 計			36,242,410	
	固 定 資 産 合 計				36,242,410
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 及 び 預 金			591,146	
(2)	未 収 金			23,287	
(3)	貸 倒 引 当 金			△ 887	
(4)	貯 蔵 品			3,455	
	流 動 資 産 合 計				617,001
	資 産 合 計				36,859,411



(税 抜)  
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		10,675,301	10,675,301	
(2)	引 当 金 退職給付引当金		19,722	19,722	
	固 定 負 債 合 計				10,695,023
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,205,013	1,205,013	
(2)	未 払 金			499,386	
(3)	引 当 金 賞与引当金		8,675	8,675	
(4)	預 り 金 流 動 負 債 合 計			46,934	
					1,760,008
5	繰 延 収 益 長期前受金 長期前受金収益化累計額 繰 延 収 益 合 計 負 債 合 計			22,591,977 △ 3,470,408	19,121,569
					31,576,600

資 本 の 部

6	資 本 金				4,307,164
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金 イ 受贈財産評価額 ロ 補 助 金 資 本 剰 余 金 合 計		103,705 832,342		
(2)	利 益 剰 余 金 イ 減 債 積 立 金 ロ 利 益 積 立 金 ハ 建設改良積立金 ニ 当年度未処分利益剰余金 利 益 剰 余 金 合 計 剰 余 金 合 計 資 本 合 計 負 債 資 本 合 計			0 0 0 39,600 39,600	975,647
					5,282,811
					36,859,411

## 注 記 表

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法とする。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

建物	50年
構築物	50年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4年
工具器具備品	5年

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当に関する規定に基づく算定額から一般会計で支給される額を差し引いた額を計上している。退職手当要支給額は、職員の一般会計と平成30年度以降の企業会計におけるそれぞれの在職期間に応じて負担している。

##### ② 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ③ 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、回収不能見込額を計上している。

#### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし

### 3 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は851,326千円である。

(2) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

なし

② 賞与引当金の取崩し

令和4年6月に期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給のため、賞与引当金8,675千円を取り崩す。

③ 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、不納欠損のため、貸倒引当金178千円を取り崩す。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

糸魚川市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、浄化槽事業の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水処理施設及び簡易排水処理施設において汚水を処理する業務
漁業集落排水事業	漁業集落排水処理施設において汚水を処理する業務
浄化槽事業	上記以外において合併処理浄化槽を使用し、汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

単位：千円

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	浄化槽事業	合計
営業収益	768,519	3,626	11,163	33,438	816,746
営業費用	1,972,855	57,431	59,014	104,415	2,193,715
営業損益	△1,204,336	△53,805	△47,851	△70,977	△1,376,969
経常損益	24,050	2,753	707	163	27,673
セグメント資産	33,794,470	664,873	1,001,467	902,938	36,363,748
セグメント負債	28,640,144	563,058	958,453	892,567	31,054,222
その他の項目					
雨水負担金	27,648				27,648
他会計負担金	713,629	13,367	22,387	23,601	772,984
他会計補助金	176,870	9,556	14,524	17,676	218,626
減価償却費	1,328,236	22,690	40,660	55,364	1,446,950
支払利息及び企業債取扱諸費	159,119	1,629	3,942	4,835	169,525

5 減損損失に関する注記

なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし

7 重要な後発事象に関する注記

なし

8 その他の注記

(1) 償却資産に関わる経過措置

平成30年度の法適用以前に取得した償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した平成30年度期首の帳簿価額を帳簿原価として処理している。